

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：北海道
農 業 委 員 会 名：当別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	556	農業就業者数	1,165	認定農業者	327
自給的農家数	79	女性	535	基本構想水準到達者	13
販売農家数	477	40代以下	287	認定新規就農者	4
主業農家数	328	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	21			集落営農経営	1
副業的農家数	128			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	6,080	2,440	2,440			8,520
経営耕地面積	6,506	806	720	3	83	7,312
遊休農地面積	4.8	1.7	1.7			6.5
農地台帳面積	6,770	1,496	1,496			8,266

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	16	16	農地利用最適化推進委員	0	
認定農業者	—	15			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8, 520ha	7, 064ha	82. 9%
課 題	高齢化や後継者不足による農業者の減少により、農地流動化の停滞が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 7, 064ha (うち新規集積面積 33ha)
	目標設定の考え方:現状維持を目標とする。
活動計画	農地中間管理事業等のホームページを活用した周知(通年) 農地の利用集積に係る各事業を活用した相談対応(随時) 人・農地プランの実質化に向けた話し合い等への参加(5月～3月)。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	3経営体	2経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	18. 4ha	6. 1ha
課 題	当別町農業総合支援センターを中心に関係機関が連携し、新規参入者の受入体制の強化と支援制度の充実を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	2経営体
活動計画	当別町農業総合支援センターの一員として、新規参入者が就農できる農地の利用調整を図る。(随時)

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8, 526.5ha	6.5ha	0. 1%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 6.5ha		
		目標設定の考え方:遊休農地すべての解消に向けて活動する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		18人		8月
				9月～10月
	農地の利用意向調査	調査方法		調査結果取りまとめ時期
		遊休農地の実態把握を目的に、町内を3地区に分け農業委員及び事務局職員が農地パトロールを実施。 遊休化している農地を発見した場合は、写真撮影及び当該農地に係る情報収集をし、記録する。		
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～3月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8, 520ha	0. 01ha
課 題	発生防止のため、農地転用許可制度の周知活動の実施。違反転用事案の早期発見。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施(8月)、農業委員会HP、農業委員会だよりでの農地転用許可制度の周知(通年)
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入